

長野県の金融経済動向

(2016年12月14日)

— この資料は、公表日の前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

長野県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は緩やかに減少している一方、住宅投資は持ち直している。この間、設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢は幾分慎重化している。また、個人消費は一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

以上のような最終需要のもとで、生産は新興国経済の減速の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得は、全体として着実な改善が続いている。

なお、企業の景況感をみると、製造業、非製造業ともに改善となった。先行きは製造業で悪化、非製造業で改善を見込んでいる。

1. 実体経済

(生産)

半導体関連・電子部品等では、スマートフォン向けは幾分持ち直しているものの、生産用機械向けで中国など新興国経済減速の影響がみられることから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

自動車関連では、北米向け等の海外需要が堅調なものの、国内向けで一部に弱さがみられることから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

機械・同関連部品等では、工作機械は、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復しているものの、中国など新興国経済減速の影響がみられる。バルブも、生産は高めの水準で推移しているものの、新興国経済減速の影響などがみられる。計器も、生産は高めの水準で推移しているものの、建設機械向けを中心に新興国経済減速の影響がみられる。成形機は、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復しているが、中国などのIT向けを中心に弱さがみられる。

飲料では、生産は横ばい圏内で推移している。

(個人消費)

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）をみると、10月は一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

家電販売は、10月は前年を上回った。

自動車販売は、11月は前年を上回った。

(公共・住宅投資)

公共工事請負金額をみると、10月は国、県、市町村、独立行政法人等の発注分が減少したことから、前年を下回った。

住宅着工戸数をみると、10月は持家、分譲が減少したものの、貸家が増加したことから、全体では前年を上回った。

(雇用・所得)

有効求人倍率をみると、10月は新規求職者数が減少したことから、上昇した。所得面では、10月は一人当たり名目賃金および常用雇用者数が前年を上回ったことから、雇用者所得は前年を上回った。

(輸出・企業収益・設備投資)

輸出は、16年度は前年度を下回る計画となっている。

企業収益は、16年度は前年度を下回る計画となっている。

設備投資は、16年度は前年度を上回る計画となっている。

(物 価)

消費者物価指数(除く生鮮食品)をみると、10月は光熱・水道や交通・通信が下落したことを主因に、前年を下回った。

2. 金 融

(貸 出 金)

貸出金は、10月は前年を上回った。企業向けは、運転資金需要が弱含んでいるものの、設備資金需要に持ち直しの動きがみられている。個人向けは、前年を上回って推移した。こうした中、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

(預 金)

預金は、10月は公金預金が前年を下回ったものの、法人預金、個人預金が前年を上回ったことにより、全体でも前年を上回った。

以 上